

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬伸利

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	238,438	268,775	349,318
経常利益 (百万円)	16,213	18,382	25,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,646	14,029	18,784
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,796	12,104	19,328
純資産額 (百万円)	188,800	205,688	199,331
総資産額 (百万円)	423,900	463,655	466,327
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	212.89	256.48	343.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	43.9	42.3

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.48	117.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、設備投資が増加傾向を続けるとともに個人消費が緩やかに増加するなど、緩やかに回復しました。また、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移する中で、技能労働者の需給状況等について注視すべき状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

建設事業受注高は、主に建築工事が減少したことにより、前年同四半期比23,608百万円減少（13.3%減）の153,734百万円となりました。

売上高は、土木工事、建築工事ともに順調に進捗したこと等により完成工事高が増加し、前年同四半期比30,336百万円増加（12.7%増）の268,775百万円となりました。営業利益は、前年同四半期比2,480百万円増加（16.2%増）の17,824百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比2,169百万円増加（13.4%増）の18,382百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比2,383百万円増加（20.5%増）の14,029百万円となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比27.4%増の99,927百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が向上したこと等により、前年同四半期比214.5%増の11,516百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、国内の民間工事が増加したことにより、前年同四半期比5,970百万円増加（13.8%増）の49,231百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比6.9%増の163,094百万円となり、セグメント利益は、完成工事総利益率が低下したこと等により、前年同四半期比51.6%減の4,868百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、国内工事、海外工事ともに減少したことにより、前年同四半期比36,414百万円減少（28.3%減）の92,379百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されております。当セグメントの売上高は前年同四半期比21.0%減の5,949百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比11.2%減の1,441百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	土木工事	262,181	43,260	305,442	78,247	227,194
	建築工事	269,379	128,793	398,172	144,554	253,618
	計	531,560	172,054	703,614	222,802	480,812
当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	土木工事	241,890	49,231	291,122	99,292	191,829
	建築工事	302,457	92,379	394,836	155,892	238,943
	計	544,347	141,610	685,958	255,185	430,773
前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	262,181	97,066	359,248	117,357	241,890
	建築工事	269,379	243,235	512,614	210,157	302,457
	計	531,560	340,302	871,862	327,515	544,347

当社グループの財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加しましたが、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等、立替金、投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末と比較して2,671百万円減少(0.6%減)の463,655百万円となりました。

負債は、社債やコマーシャル・ペーパー、預り金が増加しましたが、短期借入金や支払手形・工事未払金等が減少したことから、前連結会計年度末と比較して9,028百万円減少(3.4%減)の257,967百万円となりました。

純資産は、株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比較して6,356百万円増加(3.2%増)の205,688百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加し、43.9%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,027百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,591,502	55,591,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は100株であり ます。
計	55,591,502	55,591,502		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		55,591		23,513		20,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,582,700	545,827	
単元未満株式	普通株式 119,302		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,591,502		
総株主の議決権		545,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	889,500		889,500	1.60
計		889,500		889,500	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,473	24,995
受取手形・完成工事未収入金等	3 197,728	3 190,398
有価証券	128	124
未成工事支出金	6,235	6,408
販売用不動産	1,392	1,372
不動産事業支出金	3,348	5,904
材料貯蔵品	231	391
立替金	17,469	11,936
その他	11,356	16,941
貸倒引当金	162	161
流動資産合計	269,201	258,311
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	29,601	33,330
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,628	1,447
土地	57,572	65,130
リース資産（純額）	48	83
建設仮勘定	25,526	26,058
有形固定資産合計	114,377	126,049
無形固定資産	848	997
投資その他の資産		
投資有価証券	77,075	73,047
長期貸付金	439	604
繰延税金資産	122	94
その他	4,352	4,637
貸倒引当金	90	87
投資その他の資産合計	81,899	78,296
固定資産合計	197,125	205,343
資産合計	466,327	463,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	108,645	80,090
短期借入金	61,167	22,103
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	4,264	1,954
未成工事受入金	8,865	11,367
完成工事補償引当金	763	1,035
賞与引当金	3,673	1,359
工事損失引当金	1,002	1,038
不動産事業等損失引当金	24	27
預り金	23,133	32,026
その他	11,932	14,094
流動負債合計	223,472	210,097
固定負債		
社債	25,000	30,000
繰延税金負債	5,701	5,870
環境対策引当金	246	134
退職給付に係る負債	8,474	7,398
資産除去債務	423	479
その他	3,676	3,985
固定負債合計	43,522	47,869
負債合計	266,995	257,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	129,706	137,992
自己株式	2,172	2,174
株主資本合計	171,828	180,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,811	23,797
為替換算調整勘定	36	64
退職給付に係る調整累計額	365	393
その他の包括利益累計額合計	25,409	23,339
非支配株主持分	2,093	2,236
純資産合計	199,331	205,688
負債純資産合計	466,327	463,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	230,139	261,757
不動産事業等売上高	8,299	7,018
売上高合計	238,438	268,775
売上原価		
完成工事原価	204,185	232,771
不動産事業等売上原価	5,812	4,692
売上原価合計	209,997	237,464
売上総利益		
完成工事総利益	25,953	28,985
不動産事業等総利益	2,487	2,325
売上総利益合計	28,440	31,311
販売費及び一般管理費	13,097	13,486
営業利益	15,343	17,824
営業外収益		
受取利息	61	75
受取配当金	976	902
為替差益	31	-
その他	251	350
営業外収益合計	1,321	1,328
営業外費用		
支払利息	266	302
為替差損	-	226
資金調達費用	69	104
その他	115	137
営業外費用合計	452	770
経常利益	16,213	18,382
特別利益		
固定資産売却益	0	81
投資有価証券売却益	828	876
受取補償金	-	31
特別利益合計	829	989
特別損失		
固定資産売却損	84	6
投資有価証券評価損	-	923
建物建替損失	134	-
その他	37	17
特別損失合計	256	947
税金等調整前四半期純利益	16,785	18,424
法人税等	5,118	4,321
四半期純利益	11,666	14,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,646	14,029

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	11,666	14,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,068	2,014
為替換算調整勘定	24	44
退職給付に係る調整額	173	28
その他の包括利益合計	2,870	1,997
四半期包括利益	8,796	12,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,746	11,959
非支配株主に係る四半期包括利益	50	145

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

合同会社三軒茶屋壱号は、当社が匿名組合出資を行ったことにより子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	23百万円	20百万円

(2) 関連会社の金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
MUL Nishimatsu Property (Thailand)Co.,Ltd.	85百万円	131百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメント総額	35,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	35,000	5,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	712百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,599百万円	1,811百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,196	95.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,743	105.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	78,455	152,593	7,390	238,438	-	238,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	141	141	141	-
計	78,455	152,593	7,532	238,580	141	238,438
セグメント利益	3,661	10,060	1,622	15,344	0	15,343

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	99,927	163,094	5,753	268,775	-	268,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	196	196	196	-
計	99,927	163,094	5,949	268,971	196	268,775
セグメント利益	11,516	4,868	1,441	17,826	1	17,824

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	212円89銭	256円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,646	14,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,646	14,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,703	54,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	島	敏	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。